

第4章 施策の展開

2 施策の展開方向 稼げる農林水産業

基本施策Ⅱ 農林水産業の成長力の強化

「スマート技術」の積極的な活用による作業の自動化や情報共有の円滑化、データの活用を進めるとともに、共同利用施設の整備や生産性の向上に必要な施設・機械等の導入、ほ場の大区画化、農業水利施設や漁港施設等の生産基盤の長寿命化などを進めることにより、生産体制の強化・充実を図り、農林水産業の成長力を強化します。

第4章 施策の展開

2 施策の展開方向 稼げる農林水産業

基本施策Ⅱ 農林水産業の成長力の強化

《現状と課題》

本県の農林水産業の持続的な発展と、稼げる農林水産業の実現のためには、生産力の強化が不可欠です。

県では、令和2年(2020年)12月に「千葉県スマート農業推進方針」、令和3年(2021年)12月に「千葉県スマート水産業推進方針」を策定し、「一人でも多くの農業者がスマート農業を実践すること」、「漁業者が自立的にスマート水産業を実践できるよう人材の育成など推進する基盤づくりを行う」ことなどを目標に、農林水産業のスマート化に取り組んできたところです。

国においては、スマート農業技術の活用を更に促進し、農業の生産性の向上を図るべく、生産と開発に関する計画認定制度を設け、税制・金融等の支援措置を行う「スマート農業技術活用促進法」を令和6年(2024年)10月に施行したところであり、今後もスマート技術の積極的な活用が求められています。

農業では、担い手への農地集積が進んでおり、地域農業の将来像を明確にする「地域計画」の実現に向け、共同利用施設の整備や農地の効率的な利用とともに、経営規模の拡大や生産量の維持・増加、省力化の推進が求められています。あわせて、生産コストの削減と収益性の向上を目指すため、ほ場の大区画化・汎用化を進めることが重要です。



ほ場の大区画化（水田の大区画化）

第4章 施策の展開

2 施策の展開方向 稼げる農林水産業

基本施策Ⅱ 農林水産業の成長力の強化

《現状と課題》（続き）

畜産業では、飼料や資材価格の高騰による生産コストの上昇が経営に影響を及ぼしており、生産コストの低減や生産性の向上に向け、経営体質を強化することが急務となっています。また、肉畜生産の維持発展に向け、家畜を食肉に加工する食肉センターの再編整備など、食肉流通の合理化を図ることが重要です。

水産業では、水産資源の減少などによる影響を受ける中で、水産資源の獲りすぎを防ぎ、これらを持続的に利用するため、科学的根拠に基づく資源評価と適切な管理に取り組むことや、秩序ある漁場利用の確保が求められています。また、積極的に水産資源を増大させるために、種苗放流だけでなく魚礁の整備を行うことも重要です。

農林水産業の重要な生産基盤である農業水利施設、農道・林道、漁港施設などのインフラや、流通施設については、計画的な整備と施設の長寿命化を進め、維持・強化を図る必要があります。

このほか、国は「みどりの食料システム戦略」において、農林水産業における生産力向上と持続性の両立の実現を図るとしており、本県においても、環境に配慮した農林水産業の推進などに取り組む必要があります。加えて、地球温暖化に伴う夏の高温や海洋環境の変化などにより農業・漁業生産への影響が生じており、対策を進める必要があります。



有機農業研修会

第4章 施策の展開

2 施策の展開方向 稼げる農林水産業

基本施策II 農林水産業の成長力の強化

《基本方向》

1 スマート農林水産業の加速化

スマート技術の活用による効率化・省力化により、生産性の向上を図り、農林水産業の持続的な発展と稼げる農林水産業の実現を目指します。

2 生産体制の強化・充実

共同利用施設の整備や、生産性の向上に必要な施設・機械等の導入、ほ場の大区画化・汎用化等の基盤整備等を計画的に進めるとともに、漁業生産の安定化・効率化や漁港・流通機能の強化、生産基盤の長寿命化を推進します。

3 農地利用の最適化

「地域計画」に基づく担い手への農地の集積・集約化や優良農地の維持・確保、荒廃農地等の有効活用に取り組みます。

成果 目標

認定農業者のうち、地域（市町村）の基本構想の所得水準を上回る者の割合

35.3%（令和6年度）▶ 38.0%

スマート農業に取り組んでいる認定農業者及び認定新就農者の割合

52% ▶ 80%
（令和6年度）

スマート水産業に取り組んでいる漁業士の割合

41% ▶ 60%
（令和7年度）

野菜主要10品目※の産出額

988億円 ▶ 1,030億円
（令和5年）

経営面積50ha以上の稲作経営体数

52経営体 ▶ 81経営体
（令和6年度）

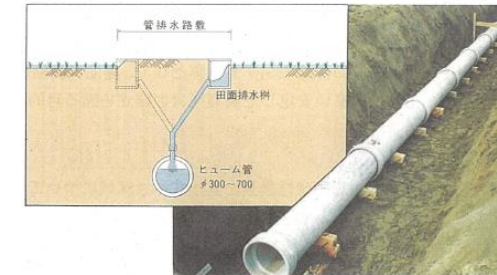
大型漁船に対応する-7.5m岸壁の整備延長

161m ▶ 532m
（令和6年）

担い手への農地集積率

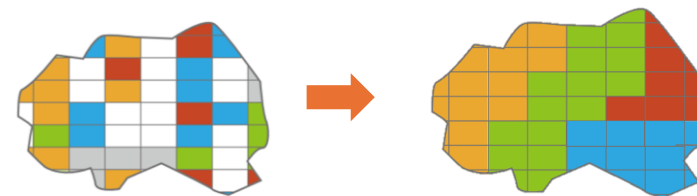
31.7% ▶ 49.4%
（令和6年度）

※ さつまいも、ねぎ、にんじん、トマト、だいこん、キャベツ、きゅうり、いちご、すいか、ほうれんそう



スマート農業導入時の作業性向上に寄与する管排水路施工の様子

現状



「地域計画」において具体的な農地利用の姿を明確化した「目標地図」（イメージ）

資料：県作成

第4章 施策の展開

2 施策の展開方向 稼げる農林水産業

基本施策II 農林水産業の成長力の強化

《基本方向》（続き）

4 持続可能な畜産業の実現

生産コストの低減や生産性の向上に向けた支援により畜産経営の体質強化を図るとともに、食肉流通の合理化に向けた取組を推進し、畜産分野の競争力強化を図ります。

5 水産資源の管理と維持・増大

資源管理の取組や漁業取締りの強化、健全な種苗の生産・放流等により水産資源の維持・増大を図ります。

6 農林水産物の安全確保と消費者の信頼確保

肥料・農薬等の適正使用や農水産物の衛生管理対策を推進するとともに、食品表示の適正化の推進や放射性物質のモニタリング検査の実施等に取り組めます。

7 環境に配慮した農林水産業と高温対策の推進

食料の安定供給・農林水産業の持続的発展と地球環境の保全との両立に向け、環境に配慮した農林水産業の取組や森林整備の促進等による森林資源の循環を推進します。あわせて、地球温暖化に伴う夏の高温等、環境変動への適応策や、その環境変動からの影響緩和策を推進します。

成果
目標

経産牛1頭当たりの乳量

9,437kg ▶ 9,644kg
(令和6年度)

優良な繁殖和牛の割合

25.1% ▶ 30.0%
(令和6年度)

県が行う資源評価で資源水準が中位水準以上の水産資源の割合

70.0% (令和6年度) ▶ 増加を目指す

「環境にやさしい農業」の取組面積

6,244ha ▶ 6,660ha
(令和6年度)

森林整備面積

854ha/年 ▶ 910ha/年
(令和6年度)

8 農林水産業における試験研究の強化

農林水産業の成長産業化を目指し、革新的な生産技術や品種等の育成、環境への調和や資源の維持・増大に関する技術開発に取り組むとともに、各研究センターの機能強化を図ります。



ドローンを活用した水稲の追肥

II - 1 スマート農林水産業の加速化【主な取組】

(1)
農業

農業DXに向けたスマート農業技術の開発・実用化

- ◆ 「千葉県スマート農業推進方針」や「スマート農業技術活用促進法」を踏まえ、生産者のニーズを把握し、ドローンやほ場センサーを用いた環境・生育センシング技術などの活用により、生育予測や病害虫発生予察に係る技術の開発を行います。
- ◆ 国や民間企業、大学等との連携を進め、産地・品目単位でのAIやロボット等を活用した先端技術の開発・実用化を目指します。
- ◆ 農業協同組合等の関係団体との連携により、スマート農業技術の経営改善効果を検証し、家族労力を中心とした経営、雇用を導入した大規模な法人経営等の生産性と収益性の向上を図ります。



水稻生育予測システム「でるた」



(2)
農業

スマート農業技術の普及定着と導入に向けた基盤整備の推進

- ◆ 農業者へのスマート農業技術の普及定着のため、スマート農業技術の導入効果やコストに係る情報を先進農業者等から収集し、導入が進んでいない農業者に対して情報発信するとともに、農業者からの相談に十分に対応できるよう、現場における支援体制の充実を図ります。
- ◆ 民間企業や大学と連携した実演会・研修会の開催や県立農業大学校の実習カリキュラムの充実などにより、経験の浅い農業者や学生がスマート農業を学び、体験する機会の拡大を促進します。
- ◆ 基盤整備の推進に当たっては、スマート農業技術が有効に活用され生産性向上等につながるよう、農地の集約化とあわせ、関係機関・団体等と連携して進めていきます。
- ◆ 農地の大区画化、情報通信環境の整備、農業機械が旋回するためのスペースが確保された農道（ターン農道）や管排水路等の基盤整備を推進し、自動走行農機等のスマート農業技術導入における安全性の確保及び作業性の向上を図ります。あわせて、労働負担の軽減、水管理の効率化、維持管理の省力化に向け、自動給水栓等の整備を進めます。

II - 1 スマート農林水産業の加速化【主な取組】

(3)
水産

漁業操業の効率化に向けた スマート水産技術の高度化・実用化

- ◆ ICTを利用して水揚情報を電子的に収集管理する漁獲報告システムと国が構築した漁船登録・漁業許可システムを活用し、資源評価の高度化や数量管理の省力化を図ります。
- ◆ 漁業調査船等が得た海況情報の即時発信等、水産情報通信センターが漁業者向けにホームページで情報提供している海況情報の高度化を図り、漁業者の操業効率化を支援します。
- ◆ ICTやIoT等の先端技術を活用した取組が広く普及するよう、優良事例を紹介する研修会を開催するとともに、新技術の実証試験等を通じてスマート水産技術の普及をけん引する人材（キーパーソン）を育成します。
- ◆ 外部者にデータを利用されることに懸念を抱いている漁業者に対し、民間企業やキーパーソンと連携し、漁業者と技術者の信頼関係の構築を図るとともに、情報保護の技術的な仕組みへの理解を促します。

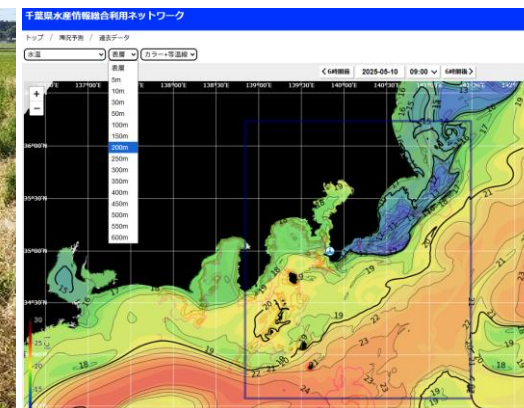
(4)
農業 水産

スマート技術に取り組むための 機械や装置の導入支援

- ◆ 生産性の向上や省力化を図るため、スマート農林水産業に取り組むための機械や装置の導入を促進します。
- ◆ スマート技術の導入コスト低減に向け、農業支援サービスの利用による作業の外部化などを図ります。
- ◆ 水産資源の持続的利用や水産業の成長産業化を図るため、機械や装置で収集したデータを水産総合研究センターが分析し、漁業者や漁業協同組合等に情報提供することで導入を促進します。



《農業》自動給水栓



《水産》海水温の予測情報の発信

II - 2 生産体制の強化・充実【主な取組】

(1) 農業

稼げる農業の実現に向けた生産力の強化

- ◆ 農業を取り巻く情勢を踏まえ、今後想定される産地構造の変化に対応し、稼げる農業を実現できる力強い産地をつくるため、老朽化した共同利用施設の再編整備や合理化、果樹園地の集積と改植・新植の促進、「地域計画」等に位置付けられた意欲的な認定農業者等への施設・機械等の導入支援等を通じて生産体制を強化し、生産性・収益性の向上を図ります。
- ◆ 大口需要への対応により市場における県産農産物の地位の維持・向上を図るため、「(公社)千葉県園芸協会」を核に、産地・市場・関係機関が参画する品目別協議会において、県内産地間の連携を進めるとともに、野菜・果樹・花き・植木・いちごに関する県域生産者団体の組織活動を支援します。また、主要野菜の安定生産・出荷及び価格安定を図るため、国や関係機関と連携し、野菜価格安定対策事業の活用を促進します。
- ◆ 米や落花生等の県育成品種やさつまいも等の栄養繁殖性の特産品目を中心に、優良種苗を産地へ安定供給し生産力を高めます。
- ◆ 農業経営の改善につながる農業生産工程管理(GAP)の普及を図るため、GAP指導員の育成や産地単位での取組を推進するほか、認証取得を支援します。
- ◆ 農産物の流通面においては、流通体制の合理化に向けた検討や、出荷情報の電子化などの体制整備を進めます。

(2) 農業

競争力を高める基盤整備の推進

- ◆ ほ場の大区画化や排水改良等の基盤整備を行うとともに、担い手への農地の集約化・団地化を促進し、効率的で持続可能な農業経営の実現を目指します。また、水田の汎用化・畑地造成を進めることで、収益性の高い園芸品目等の導入を推進します。

(3) 農業

気象災害に強い産地づくりの推進

- ◆ 農業者の被災リスクの低減を図るため、農業用ハウスなどの補強対策に関する情報提供を行うとともに、低コスト耐候性ハウス、ひょう害などを防ぐ多目的防災網等の導入を支援し、生産施設の強靱化を推進します。
- ◆ 被害を事前に想定し、被災後の早期復旧・事業再開に向けた方法・手法をあらかじめ定める事業継続計画(BCP)の策定を推進するとともに、自然災害等の影響を受けた場合でも経営が継続できるよう、収入保険など各経営体に適したセーフティネットへの加入を促進します。
- ◆ 災害に対して効果的に事前・事後対策を取れるよう、農業者等に対し気象情報や技術情報を速やかに提供します。

II - 2 生産体制の強化・充実【主な取組】

(4)
水産

漁業生産の安定化・効率化の推進

- ◆ 高度衛生管理型荷さばき施設、製氷・貯氷施設等の一体的整備を行った流通拠点漁港においては、施設の適切な運用を図ることで、漁業生産の安定化・効率化を推進します。
- ◆ 生産拠点漁港においては、安定した漁業生産や効率的な生産活動に資する冷凍庫などの施設整備を推進します。

(5)
水産

漁港・流通機能の強化

- ◆ 漁港施設については、漁業の構造改革の取組等に伴う漁船の大型化が進展する中で、大型漁船に対応した岸壁の延伸や泊地の増深等の計画的な施設整備を推進します。
- ◆ 産地卸売市場においては、衛生管理計画を作成し、その計画の実行内容を記録・保管するHACCPの考え方に沿った衛生管理が義務化されたため、流通拠点漁港をはじめとする市場において衛生管理要領(マニュアル)の作成を進め、品質・衛生管理対策を推進することで、水産物の流通機能の強化を図ります。

(6)
農業 林業
水産

生産基盤の長寿命化の推進

- ◆ 農業水利施設、農道・林道、漁港施設等の農林水産業を支える生産基盤施設については、重要度などに応じて優先順位をつけ、計画的な補修・更新を行うことで、各施設の長寿命化を推進します。
- ◆ 農業水利施設については、施設を管理している土地改良区に対する研修や指導を通じて運営基盤の強化を支援します。



銚子漁港第3卸売市場荷さばき施設



長寿命化対策を実施した農業水利施設

II - 3 農地利用の最適化【主な取組】

(1) 担い手への農地集積・集約化の促進

- ◆ 地域における将来の農地利用の方向性を明確化した「地域計画」の実現に向け、農地中間管理事業や基盤整備事業を活用し、担い手への農地の集積・集約化を促進します。
- ◆ 農地の集積・集約化を円滑に進めるため、地域内の調整を効率化する体制づくりの一環として、農地情報や権利設定手続のデジタル化を推進します。さらに、区画拡大など耕作条件の改善を進め、経営の規模拡大に適した環境を整備し、担い手の生産性向上やコスト削減を図ります。

(2) 地域農業の将来像を明確にする「地域計画」に基づく取組支援

- ◆ 「地域計画」は、一度策定して終わりではなく、地域農業の実態に応じて随時更新し、完成度を高めていくことが重要であることから、協議の場に積極的に参加して助言するなど、市町村が実施する「地域計画」の継続的なブラッシュアップについて必要な支援を行い、地域の話合いによる最適な土地利用を推進します。
- ◆ 「地域計画」の分析により抽出された課題の中で、地域で農地の有効活用が難しくなっている場合は、積極的に外部から担い手を呼び込むための支援を行うとともに、「地域計画」に位置付けられた意欲的な認定農業者等に対する生産性の向上に必要な施設・機械等の導入や地域の共同利用施設の合理化を支援するなど、市町村や農業委員会等と連携し、「地域計画」の実現に向けた取組を支援します。

(3) 優良農地の確保と荒廃農地の活用

- ◆ 農地制度の適切な運用により、優良農地の維持・確保を図ります。また、荒廃農地の活用につながるよう、狭小な農地や排水の悪い農地などの耕作条件を改善させ、農地の生産基盤を強化するとともに、地域ぐるみで行う草刈りや水路清掃、中山間地域等における省力化作物の栽培や放牧等の農地の粗放的利用などの取組を支援します。
- ◆ 農業委員会や市町村等と連携し、市町村が行う荒廃農地対策を支援するとともに「地域計画」の実現に向け、農地が担い手に集積・集約されるよう、荒廃農地を解消し、企業等新たな担い手による活用も促進します。
- ◆ 水田や荒廃農地等を活用した青刈りとうもろこしや稲ホールクroppサイレージ（以下「稲WCS」という。）等の生産支援、二期作・二毛作による収量増加の推進及び飼料生産コントラクターの育成等を行います。

II - 4 持続可能な畜産業の実現【主な取組】

(1) 畜産経営の体質強化

- ◆ 酪農では、遺伝的能力評価による効率的な牛群改良や牛群検定事業による経営改善を推進するとともに、暑熱対策等の飼養環境改善により、生涯生産性の向上を図ります。
- ◆ 肉用牛では、遺伝的能力評価を活用した繁殖和牛の改良や脂肪の質の評価が高い雌牛の繁殖用としての活用を促進し、優良な繁殖和牛の確保を図るとともに、肥育期間の短縮など収益性の向上につながる飼養管理技術について指導します。
- ◆ 養豚・養鶏では、高い生産力を維持するため、飼養衛生管理基準の遵守指導や家畜疾病の発生防止に効果的な取組の推進、野生イノシシや野鳥のウイルスのモニタリングなどを実施します。
- ◆ 青刈りとうもろこしや稲WCS等の生産に必要な収穫・調製機械等の導入支援や耕畜連携の推進による県産飼料の生産・利用拡大を図るとともに、稲わらや食品製造副産物等の未利用・未活用資源の活用を推進します。
- ◆ 労働負担の軽減や飼養管理・繁殖管理の効率化、生産性の向上を図るため、哺乳ロボットや発情発見システム、畜舎洗浄ロボット、生産管理システム等のスマート農業技術の導入・普及を推進します。また、生産効率の改善や高付加価値化など、地域に見合った形で高収益型の畜産経営を実現するため、地域ぐるみで畜産経営を支援する畜産クラスターの構築を推進します。

(2) 食肉の流通合理化に向けた食肉センターの再編整備への支援

- ◆ 食肉の流通合理化に向け、県内飼養の牛や豚を処理する食肉センターの再編整備に向けた取組を推進し、将来的に施設の稼働率の向上や高度な衛生水準を実現し、実需者ニーズに対応した処理・加工にも取り組むことで多様な流通先を確保し、畜産分野の競争力強化を図ります。



食肉センターにおける枝肉の検査

II - 5 水産資源の管理と維持・増大【主な取組】

(1) 資源評価の高度化と適切な資源管理措置の実施

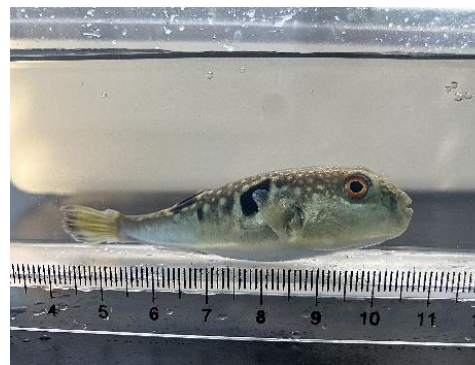
- ◆ 水産資源の持続的な利用に向けて、「漁業法」に基づき漁獲可能量(TAC)を基本とした資源管理を実施するため、資源評価の高度化に必要な水揚げデータを収集する漁獲報告システムを、国の整備状況に合わせて活用します。また、水産総合研究センターの再編整備や漁業調査船の代船検討など、研究機能の強化を進め、有用水産生物の資源量や生態などの調査を充実させます。
- ◆ クロマグロ、サバ等のTAC管理については、混獲や来遊の変化への対応など管理を円滑に進める上での課題解決に向けて、国や漁業関係者等と協力しながら取り組みます。
- ◆ 産卵期保護など漁業者による自主的な資源管理が、より効果的なものとなるよう、資源管理協定の効果検証などを通じて支援します。国が新たにTAC管理を検討している魚種については、関係漁業者との丁寧な意見交換を踏まえ、円滑な導入が進むよう、国と連携して対応していきます。
- ◆ 違法に採捕された水産動植物の流通を防ぐため、「水産流通適正化法」に基づく漁獲番号等の伝達など適切な運用が図られるよう、関係事業者への指導を行います。

(2) 実効性のある資源管理の推進

- ◆ 最新の漁業取締船を活用し、本県沖合・沿岸域の秩序ある漁場利用の確保に努めるとともに、看板の設置やパンフレットの配布を行い、遊漁者等へ海面利用ルールの周知徹底を図ります。

(3) つくり育てる漁業の推進

- ◆ 水産資源の維持・増大を図るため、「栽培漁業基本計画」に基づき、新たにトラフグ種苗の量産に取り組むなど、健全な種苗を生産・放流します。
- ◆ 種苗生産業務の効率化、放流用種苗の質の向上及び生産の安定化を図るため、種苗生産施設の集約化・機能強化を進めます。
- ◆ 資源管理や種苗放流の効果を高めるため、水産生物の生活史に配慮した魚礁の整備等を行います。



トラフグ放流種苗



トラフグの放流

II - 6 農林水産物の安全確保と消費者の信頼確保【主な取組】

(1) 農林水産業における肥料・農薬等の適正使用の推進

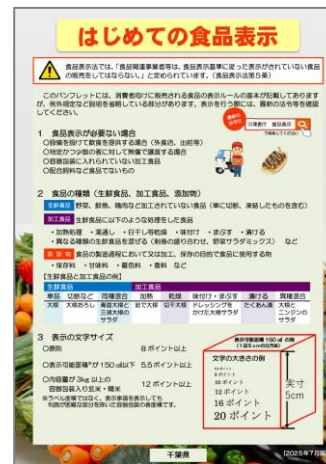
- ◆ 農業では、安全・安心な農産物の供給に向け、生育予測を行うアプリ等各種システムを活用しながら、「主要農作物等施肥基準」及び「病害虫雑草防除指針」に基づいた適切な施肥・防除の励行や農薬危害防止の注意喚起、立入検査・指導等による農薬の適正使用の徹底を図ります。
- ◆ 畜産業では生産・流通各工程において、動物用医薬品の使用基準の遵守、使用記録の作成・保管を指導し、動物用医薬品の畜産物への残留を防止するとともに、抗菌剤の適正使用を徹底し、人体の健康に影響を及ぼす薬剤耐性菌の発生を防ぎます。
- ◆ 水産業では、養殖水産物における適正な医薬品使用の指導や医薬品残留検査を行います。



農業の適正使用に係る啓発資料

(2) 食品表示及び米穀等のトレーサビリティの適正化

- ◆ 食品表示の適正化を推進するため、相談窓口の設置や小売店等への巡回調査を実施するとともに、関係部局と連携して食品の販売者や製造者等に対する研修会の開催や啓発資料の配布を行います。
- ◆ 「米トレーサビリティ法」に基づく米穀等の取引の適正化を図るため、米穀事業者に対して巡回調査や啓発資料の配布を行うとともに、相談窓口における対応を行います。
- ◆ 「牛トレーサビリティ法」を適正に運用するため、牛の管理者に対する法の遵守指導や全ての牛に装着される耳標の配布調整などを行います。
- ◆ 「水産流通適正化法」の改正を踏まえた水産物のトレーサビリティの体制強化に取り組みます。



食品表示法パンフレット「はじめての食品表示」

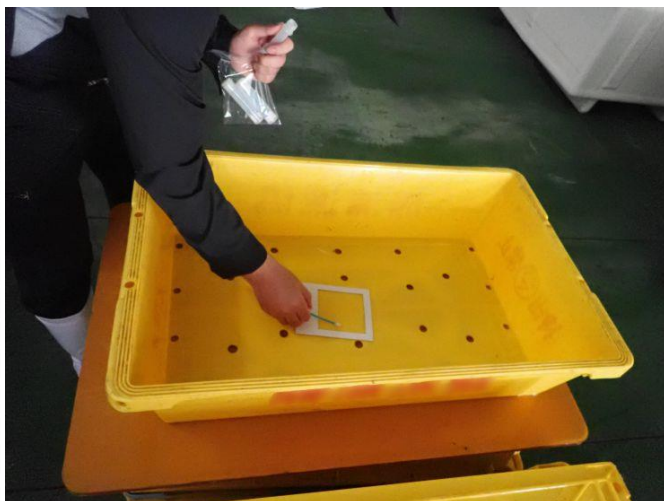


米トレーサビリティリーフレット

II - 6 農林水産物の安全確保と消費者の信頼確保【主な取組】

(3) 品質・衛生管理対策の推進

- ◆ 農業では、農業生産工程管理(GAP)の取組を推進します。また、有害な微生物や化学物質等に対しては、国と連携し、適切なリスク管理の指導等を行います。
- ◆ 畜産業では、畜産経営における、農場HACCPやGAPなどの第三者認証取得に向け、畜産関係団体や診療獣医師と連携し、必要な情報提供や支援を行います。
- ◆ 水産業では、産地卸売市場に衛生管理の高度化が求められる中、消費者に高品質で安全な水産物を供給するため、産地卸売市場の品質・衛生管理対策の推進に向けた調査、指導を行います。



産地市場における衛生管理状況調査

(4) 水産物、林産物等における放射性物質等のモニタリング検査の実施

- ◆ 水産物の安全性を確認するため、貝毒や放射性物質のモニタリング検査を行い、迅速にその結果を公表します。
- ◆ シイタケやタケノコ等の特用林産物等の安全性を確認するため、放射性物質のモニタリング検査を実施し、検査結果の公表を迅速に行うとともに、基準値を超える検体が検出されない状況が長期間継続していることを踏まえ、今後の検査の在り方を検討します。

II - 7 環境に配慮した農林水産業と高温対策の推進【主な取組】

(1) 環境に配慮した農業や有機農業、耕畜連携の推進

- ◆ 持続可能な農業に向けて、化学合成農薬のみに依存しない「総合防除」や土壌診断などに基づく適正施肥、家畜排せつ物などの国内資源の肥料利用を推進するとともに、「ちばエコ農業」や「みどり認定」の制度を活用した環境負荷低減の取組を推進します。
- ◆ 「環境保全型農業直接支払交付金」を活用し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援するほか、温室効果ガスの排出量削減に向けて、省エネルギーに資する機器等の導入や炭素貯留効果が期待できる堆肥や緑肥、バイオ炭の施用のほか、家畜排せつ物管理方法の改善や地域でのバイオマス活用などを推進します。
- ◆ 農業由来の廃プラスチックについては、適正処理の推進に加え、排出削減に向けて生分解性資材の利用促進などを図ります。
- ◆ 有機農業については、地域ぐるみの取組への支援による産地づくりの推進、有機JAS制度や栽培技術の助言を行う指導員の育成、農業者への直接支払などを通じて、取組拡大を図ります。
- ◆ 家畜ふん堆肥の利用拡大を図るため、堆肥成分の情報提供などにより農業者間のマッチングを促すほか、広域流通に向けて、堆肥を原料とした肥料の活用などを促進します。

(2) 夏の高温等の気候変動に適応する農業の推進

- ◆ 地球温暖化に伴う夏の高温や病害虫の発生時期の変化等に適応するため、対策に必要な機械・装置等の導入支援や高温耐性品種の導入を進めるとともに、高温環境にも順応できる品種の育成、高温対策・病害虫防除対策などの栽培管理技術の開発・実証・普及に取り組めます。
- ◆ 施設・露地園芸では、適正なかん水や施肥の推進に加え、ハウス内の高温抑制などに効果がある資機材の導入を支援します。また、水稲と日本なしでは、高温条件下でも安定した収量・品質が確保できる品種の育成を進めるとともに、気候変動に対応できる栽培管理技術の開発に取り組めます。さらに水稲では、高温条件下でも収量・品質を維持・向上させる栽培管理技術の実証・普及や、斑点米カメムシ類等の病害虫対策技術の普及に取り組めます。
- ◆ 畜産分野では、気候変動に適応した家畜の飼養管理技術、飼料作物の栽培技術の実証・普及に取り組めます。



外気導入によるハウス内温度抑制実証試験

II - 7 環境に配慮した農林水産業と高温対策の推進【主な取組】

(3) 環境に配慮した多様な森林づくりの推進

- ◆ 県産木材の計画的な供給を促進するため、林業事業者等による森林経営計画の策定を支援します。
- ◆ 森林環境譲与税を活用した市町村による森林整備等の取組が円滑に進むよう支援するとともに、都市部の市が森林環境譲与税を財源として、森林地域の市町村の森林整備を行う等の広域連携の取組を推進します。また、市町村に配分される森林環境譲与税の用途について、森林整備のみならず、木材の利用や普及啓発等、地域の特性を生かした幅広い活用が図られるよう、「千葉県森林経営管理協議会」と連携して市町村を支援します。
- ◆ 地球温暖化防止等の森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林の現況や地形などの情報を一元的に管理する森林クラウドやドローン、ICT等の活用のほか、計画的な路網の整備等を実施することで、効率的な森林整備を推進します。特に、森林の二酸化炭素吸収機能を強化するため、間伐等を推進するとともに、花粉の少ない苗木等の優良品種の種子生産を行う等、主伐後の確実な再造林を促進します。
- ◆ 県営林においては、県産木材の安定供給に資するため、計画的に生産事業を進めます。また、持続可能な森林経営の証である「SGEC森林認証」の取得を継続し、民有林の模範林としての役割を果たすとともに、効率的な施業に努めながら、森林の有する多面的機能を高度に発揮する健全な森林づくりを進めます。

(4) 病虫害防除対策や林地開発の適正化による健全な森林の保全

- ◆ 森林の有する多面的機能を発揮させるため、海岸県有保安林における松くい虫防除対策やスギ非赤枯性溝腐病被害森林の再生を推進します。また、病虫害に対して抵抗性を有する品種の種子生産を進め、抵抗性苗木の安定確保に努めます。
- ◆ 森林の開発等に当たっては、森林の有する公益的機能の維持を図るため、調節池等の防災施設の設置、植栽の実施等の適正な履行を確保しつつ、地域との共生が図られるよう森林の適正な保全と利用の調整に努めます。(再掲)



林道における木材の運搬



間伐作業

II - 7 環境に配慮した農林水産業と高温対策の推進【主な取組】

(5) 環境変動に適応する漁業の推進

- ◆ 漁場環境の変化に適応した漁業を推進するため、漁業調査船等によって得られる海況情報や精度の高い海況予報等、漁業者の操業効率化や漁具被害の未然防止に必要な漁場環境情報の提供を推進します。
- ◆ 藻場消失の実態を調査するとともに、磯焼けの拡大を防ぐため、原因となる植食動物の駆除や、親となる海藻の設置による藻場の造成(海藻の胞子供給)等の取組を支援します。さらに、藻場保全等に関心を示す企業と連携して、ブルーカーボン(海藻などにより吸収・固定された二酸化炭素由来の炭素)を創出する取組を推進します。
- ◆ 海水温の上昇により活発化したクロダイ等による食害に対して、ノリ養殖業については、防除ネットの導入を支援するとともに、食害を受けても再成長するノリの新品種の開発に取り組みます。また、アサリ漁業については、囲い網等による保護の取組を推進します。



魚類の食害を受けた藻場



クロダイによるノリの食害

II - 8 農林水産業における試験研究の強化【主な取組】

(1) 先端技術を活用した生産力強化と成長産業化に資する研究の推進

- ◆ 農林水産業における生産性の向上と労働力不足への対応のため、生産力の強化に資するスマート農業・水産業技術の開発を推進します。また、オリジナル品種等の育成・定着や、加工業務用など新たな需要や輸出等の販路拡大に対応するための技術開発を進め、農林漁業者の所得向上を目指します。

(2) 持続可能な農林水産業の実現に向けた環境変動への適応策と緩和策に係る研究の推進

- ◆ 持続可能な農林水産業の実現を目指し、地球温暖化をはじめとする環境変動や温室効果ガス排出抑制、SDGsに代表される社会的ニーズの急激な変化に対応するため、環境との調和や水産資源の維持・増大に関する技術開発に取り組みます。

(3) 研究体制の再構築と研究施設整備

- ◆ 農林水産業の成長産業化と、農林業・畜産業の生産や水産資源の管理強化等を技術面から支える各研究センターにおいて、試験研究の高度化と優良種苗の供給の効率化を図るため、産学官連携による共同研究など、部門・組織や業種を越えた横断的な研究体制を構築します。
- ◆ 水産総合研究センターをはじめとした各研究施設について、計画的な再編整備により試験研究機関としての機能強化を進めます。

農林総合研究センター

- ① 先端技術の活用等による農業の生産力強化と成長産業化に資する研究の推進
ICTなどの先端技術を活用し、生産力強化に資する生育等の各種予測技術の開発や低コスト・省力化技術の開発に取り組むとともに、新たな需要や輸出などの販路拡大に対応するための生産技術、鮮度保持・貯蔵技術の開発を進めます。
- ② 持続可能な農林業を実現するための研究の推進
気候変動の影響リスクの低減や減化学農薬・減化学肥料栽培と有機農業の拡大、新たな病害虫・雑草防除技術及び有害鳥獣による被害の防止に向けた技術開発に取り組みます。あわせて、災害に強い森林づくりと森林資源の循環利用に資する技術開発に取り組みます。
- ③ 生産者の所得向上に寄与するオリジナル品種等の育成・定着に向けた研究の推進
気候変動の影響を受けにくく、多様な需要に対応したオリジナル品種の育成に取り組みます。また、迅速な普及・定着に向けて、育成品種等の安定生産技術を開発するとともに、優良種苗の供給体制を構築・維持します。さらに、DNAマーカーなどの先進的な育種技術の開発・活用により、品種育成期間の短縮を図ります。
- ④ 効率的・効果的な研究体制の構築
かずさDNA研究所等との共同研究や環境研究センターとの連携等により、現場の課題に適切に対応できるよう試験研究の高度化を図るなど、効率的で効果的な研究体制を構築します。

II - 8 農林水産業における試験研究の強化【主な取組】

畜産総合研究センター

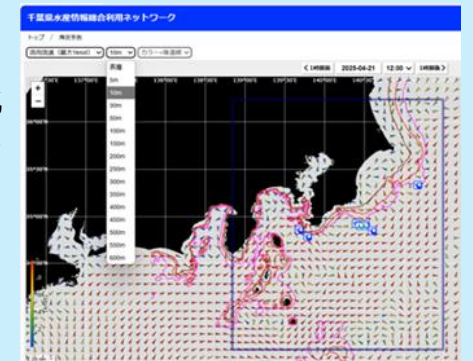
- ① 収益性の高い畜産経営の実現に向けた研究の推進
低コスト化のための飼料給与技術の開発・実証や、輸入飼料に過度に依存しない飼料生産利用技術の開発、生産性向上に向けた育種改良と飼養管理技術の開発・実証に取り組みます。
- ② 持続可能な畜産物生産を目指した研究の推進
地域と共存する畜産経営の実現に向けた研究や、データ活用等による効率的な飼養管理技術の研究、気候変動やアニマルウェルフェア等への対応に取り組みます。
- ③ 効率的・効果的な研究体制の構築
研究体制や施設の再編整備を進め、普及組織との連携による生産現場でのフィールド試験や産学官等の連携を強化するためのマネジメント体制の構築に取り組みます。
- ④ 畜産農家等への支援業務の充実
生産性向上に寄与する優良遺伝資源を供給するとともに、研修会等の開催や研究員の派遣など、畜産農家の技術向上を支援します。



畜舎排水のスマート管理技術

水産総合研究センター

- ① 水産業の成長産業化に向けた研究の推進と技術的支援の強化
ICT等の先端技術を活用した漁海況予測技術の高度化に取り組むなど、操業の効率化を支援するとともに、環境変動に対応したノリ新品種開発や陸上養殖業等における疾病検査の強化を図ります。また、衛生管理の高度化の促進や、低利用・未利用魚等の利用促進に向けた技術開発により、水産物の付加価値向上を図ります。
- ② 持続的な水産資源の利用と海洋環境の変化への適応策の推進
漁獲情報の収集体制の効率化や国等と連携した資源管理手法の高度化に取り組みます。また、漁場環境の保全回復を図るため、貧酸素水塊や磯焼け対策に向け、調査や技術開発に取り組みます。さらに、水産資源の維持・増大を図るため、新たな栽培漁業対象のトラフグを含め、質の高い種苗生産や放流技術の開発に取り組みます。
- ③ 試験研究業務の高度化と種苗生産業務の効率化
施設の再編整備と併せ、ICTを活用できる研究環境の整備によるデータ収集や情報発信の迅速化など、試験研究業務の高度化を図るとともに、種苗生産業務では、施設の集約化による効率化など、機能強化を進めます。



房総沿岸の海況予測情報の提供